

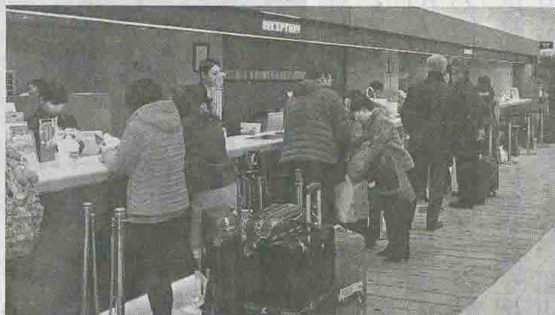
中国の大型連休である春節（旧正月）の東京・大阪でのホテル宿泊料金が、前年に比べて1〜3割低下したことがわかった。インバウンド（訪日外国人）は増え続けているが、空き家などに旅行者を有料で泊める「民泊」の台頭が影響していると考えられる。

日本国内のホテル料金は2015年に10%以上高くなったが、16年は一転、値下げに踏み切るホテルが目立った。17年の動向を見据えるうえで、需要期である春節の料金が注目を集めていた。

カカコムが運営する宿

ホテル料金 民泊の影

春節期間、東京13%・大阪26%低下



稼働率は上昇や前年並み確保のホテルが多かった

（大阪新阪急ホテル）

平均料金は都内が1万657円と13%低下。大阪府内では26%減の1万193円とさらに落ち込みが目立った。

近鉄・都ホテルズの矢尾弘執行役員は「民泊の影響が想定以上に大きくなっている」と話す。大阪観光局

泊予約サイト「ヨヤキュウドットコム」によると、1月27日〜2月2日のホテル

の調査によると、大阪に来る外国人観光客のうち57%がホテルに泊まる一方、17

%が民泊を利用するといふ。訪日客は多人数で旅行することが多く、1部屋に大勢が泊まれて割安な民泊に流れがちだ。

大阪新阪急ホテルは2割弱、ANAクラウンプラザホテル大阪も1割弱下がった。値下げにより春節中の稼働率が上昇、あるいは前年並みを確保したホテルが多かった。

ホテルニューオータニ（東京・千代田）では海外からの個人旅行者向け宿泊料金を平均で2万1千円と

約1割下げた。16年は強気の料金設定だったが想定通りの集客ができず、17年は戦略を見直した。春節の稼働率は64%と0・7割上昇した。

民泊分析会社の「はりうす」（東京・渋谷）によると、民泊仲介サイト「エアビーアンドビー」の掲載件数はすでに都内が1万6千超、大阪府内は1万2千超に上る。中国の民泊大手、途家（トゥージア）の日本進出も明らかになった。民泊によって日本の宿泊需給が緩むことは、今後も各ホテルの戦略に影響を与えそうだ。